

Title	政治権力の測定について
Sub Title	Three Problems in Measuring Political Power
Author	霜野, 寿亮(Shimono, Toshiaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1974
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.47, No.9 (1974. 9) ,p.24- 48
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19740915-0024

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治権力の測定について

霜 野 寿 亮

- 一、はしがき——問題の所在
- 二、勢力関係の特質による測定困難
- 三、技術的理由による測定困難
- 四、勢力の測定と政治現象の解明
- 五、展望——むすびにかえて

第一節 はしがき——問題の所在

I 権力(power)と勢力(influence)の測定に関してはこれまでに多数の研究が種々重ねられてきた⁽¹⁾。そこでは、様々の測定手続が考案され、数多くの事例研究がなされ、測定という作業に関する理論的考察も行なわれてきた。また一部では、それぞれの状況での勢力関係の測定にいかなる測定方法が適切であるかについて議論が応酬されてきた。同時に、どのような場

面においてであれ、測定に難題を課す勢力関係の性格についても言及されてきた。これら研究成果を踏まえて勢力測定作業の問題点を考察し、ついで権力関係の測定が政治現象の解明に対して持つ意義を考察するのがこの小論の目的である。なお、本稿では——いま述べた文章でもそうなのであるが——勢力と権力の語が適宜使い分けられている。勢力の語は、社会的相互作用において一個人が他者になんらかの変化をもたらす場合のすべてを意味することにしている。ここでは、その社会的相互作用が何をめぐつて生じているかについては問われることはない。これに対して、政治についての社会的相互作用に伴われる場合の勢力を特に権力と呼ぶことにする。従つて、権力は勢力の一形態であることになり、勢力についての言及は権力にも当然あてはまることになる。それゆえ、以下において、普通には勢力の語を、政治現象とのかかわりを示したい時には権力の語を、さらに強調したい時には政治権力の語を使用してゆくこととする。⁽³⁾

II およそ二十年ほど前に政治学者が権力関係の測定に注目し始めたとき、その背景にはひとつの期待が存在していたと思われ⁽⁵⁾。すなわち、実際に生起している権力現象の厳密な観察と記述にはその量的測定がぜひとも必要であり、そしてこの測定がうまくゆけば、権力現象の解明が進むと共に、政治現象の解明においてもこれまで以上の厳密性を經驗的に確保できるだろうという希望であつた。これは、政治現象の中核として権力現象を把握し政治現象を解明しようとする伝統的思考を新たな装いのもとに武装⁽⁶⁾し、さらには理論の段階にまで精製しようとする試みであつた。この試みは成功したのか、あるいは成功しつつかあるのか。結論を先取して述べればこうである。政治学の領域に止まらず社会学や社会心理学などにおいて実に多くの研究が蓄積された結果、厳しい条件下の場合が多いとは言え、特定状況下における勢力関係の測定は可能になっている。だが、これはあくまでも特定種類の勢力関係を、現実とかけ離れた実験的状況を形づくる諸条件を満たしたうえで測定できる方法を開発したにすぎない。換言すれば、多様な勢力概念と測定方法がそれぞれの状況ごとにその有効性を主張

しているのである。これら勢力概念はその対象と視角に依じてそれぞれ微妙なニュアンスの違いを示しながら、各概念は論理的無矛盾性という存立基盤を確保しているのである。⁽⁷⁾従つて、かような勢力概念と測定方法は、それがいかに集積され豊かになろうとも、現実社会の権力関係の測定にはあまり役立なかつた。無論、実験室内の政治的勢力関係を測定することは可能であつたが、實際政治の場面に浸透している抱括的な勢力関係、すなわち権力関係を測定するには不十分なのである。⁽⁸⁾このことは次のことを意味している。いま述べた理由のために、そしてこれから述べてゆく理由のために、権力関係の視点から政治現象を説明するという試みはその途中で足踏みしているのである。

Ⅲ 繰り返せば、かかる事態がなぜ出現したかを問い、勢力測定研究に現時点での評価を下すのが本稿の具体的課題となる。私見では、期待の達成を阻む主要な障害となつたのは、(1)勢力関係に固有の性格(第二節)、(2)勢力の形式的定義を操作的に定義しなおすむずかしさ(第三節)、(3)勢力の視角からする政治理論の欠如⁽⁹⁾(第四節)である。これらについて述べたあと、最後に(第五節)、このような問題提起の仕方それ自体に含まれる問題点を呈示して本稿を終える予定である。

次節から、これらの点について筆を進めるわけであるが、無用の誤解を避けるために前もつて次の点を断つておきたい。本稿が意図しているのは、権力現象の解明から政治現象の解明に進もうとしたひとつの試み⁽¹⁰⁾が、どのような発展経過をたどり、いかなる障害に直面し、どの地点まで到達したかを論述することである。それゆえ、本稿はこの試みの一環として、勢力の測定作業と接合した政治理論の提供を意図しているのではない。この点は本稿の後で可能かどうかを含めてもう一度考察されるべき問題である。また、この試みの展開過程を論ずることは、勢力の視角からだけで政治現象のすべてにわたつて——少なくとも将来においては——説明をなしうるとの立場を採用することにもつながらない。政治現象は多様な側面から構成されており、各側面ごとに最適な接近法は異なることが十分に予想される。それで、先の立場の採否は本稿で扱う

以外の論点も検討したうえで初めて決定されなければならない課題である。従つて当然に、この試みの視角のみが政治現象の解明にとつて有効であるとの主張に本稿が基いてゆくわけでもない。この小論で扱うのは、幾つか考えられる接近法のうちのひとつである勢力の視角からする接近法がその発展過程でいま直面する問題点の照明なのである。

- (1) 拙稿、「勢力測定の方法」、法学研究(慶應義塾大学) 第四七巻四号と五号を参照されたい。この拙文中に本稿の問題提起はすでに暗示されている。
- (2) 主として事例研究で使われている測定の具体的技法を指すときに測定手続の語を用い、測定の観点からする勢力関係の論理的思考を示すときに測定の理論的考察または測定理論の語を用い、この双方を意味するときに測定方法の語を用いた。勢力概念について言い分ける必要のあるときは、前者との関連では具体的、後者との関連では形式的の形容詞を付した。
- (3) この分け方では、政治的相互作用とその他の社会的相互作用を区別する基準が問題となるが、さしあたりこの点の詳細な検討はぬきにして議論を進めてゆく。ただ、漠然たるイメージでよければ、ある集団または社会においてその全体にかかわる政策を決定することが政治であると言える。なお本文中での分類とは直接かわりないが、H・D・ラスウェルは重大な制裁||価値剝奪を伴うか否かで権力と勢力を区別していることを記しておくほうが親切であろう。H・D・Laswell and A・Kaplan, 'Power and Society', Yale University Press, 1965, pp. 74-76.
- (4) 次の研究者達を想定してゐる。R・A・Dahl, "The Concept of Power," Behavioral Science, Vol. 2, 1957, pp. 201-215.
H・A・Simon, "Notes on the Observation and Measurement of Political Power," Journal of Politics, Vol. 15, 1953, pp. 500-516.
- (5) 高島通敏、「アメリカ近代政治学の基礎概念(一)」、国家学会雑誌、第七六巻第七・八号、二七頁、一九六三年。
- (6) 伝統的政治学の主要テーマのひとつが権力であったことは誰でも認めよう。ただ伝統的政治学では権力を説明するよりは、権力を価値的視点から論じていたのである。また測定に注目する以前、つまり一九三〇年代のアメリカ政治学においては、政治現象と権力現象を密着させて捉えることが一潮流であった。かかる考えを土台に、権力の測定へ研究者の関心が向けられてゆくのである。なお、現代政治学において権力の視点から政治現象の理解に進もうとする動きについては、秋永肇、「現代政治学」第一部第二章、富士書店、一九六六年、が参考になる。
- (7) D・カートライト、「場の理論からみた勢力の概念」、カートライト編、千輪訳、『社会的勢力』に所収、誠信書房、一九六二年、二四一―二四三頁。
- (8) この文章自体に含まれる問題点は第五節のIIIで明らかにされる。
- (9) 欠如していると言いつけることには問題があるかもしれない。たとえば、V・P・パレット (Vilfredo Pareto) や H・D・ラスウェル (Harold D. Lasswell) らは勢力にも慎重な注意を払いながら、社会現象および政治現象に関する理論の構築をめざしている。しかしながら、彼らがその理論化に十分成功しているとは言いがたい。とは言ふものの、彼らの業績をこのように簡単に片づけてしまうのではなく、その貢献と限界を明らかにすることは、今後私のに残された課題のひとつでもある。

第二節 勢力関係の特質による測定困難

I 勢力概念が勢力の測定に及ぼす影響を検討する準備として、勢力概念の性格についてみておこう。勢力概念は学者の数ほどあると言つても過言ではないが、そこに共通項のごときをみることはできよう。E・W・レーマン(Edward W. Lehman)は勢力の普遍的な性格として次の六つをあげている。すなわち、勢力は関係的・意図的・強制的・潜在的であり、それは成員の間での能力(capacity)と体系での能力を持つている⁽¹⁾。勢力の一般的特性という点からみれば、最初の四つが重要である。勢力は、個人あるいは集団それ自身に属している資質ではない。社会的相互作用を行なう自我と他者の間で、ある項目に關していずれがより強いかという關係が勢力なのである。ここで注意しておかなければならないのは、勢力が決して実体的には捉えられていない点である。次に勢力は意図的である。非意図的行為にまで勢力の内容を拡大すると、勢力概念と社会的相互作用の概念が区別のないものになつてしまふ。社会的相互作用のすべてが勢力関係を構成するわけではない。勢力は強制的でもある。社会的相互作用において、自我が他者の抵抗を排しても自我の意図を達成する場合には、そこでの勢力は強制的である。勢力はまた潜在的でもある。勢力は社会的相互作用において、自我が他者に何かをなさしめる潜在力(potential)なのである。そして、この潜在力が自我の行為を通して他者の反応に何ほどの変化をもたらしたとき、勢力が實際に行使されたのである。これまでの説明からすぐに連想されるのは、マックス・ウェーバーの定義である。すなわち、「権力(Macht)は、社会關係のなかで抵抗に逆つても自己の意志を貫徹するおのおののチャンス——このチャンスが何に基⁽²⁾づく⁽²⁾とも——を意味する」のである。

II 勢力者と被勢力者を確認する作業および勢力量を測定する作業で直面する困難のひとつは、勢力が關係的な潜在力と

考えられる点である。⁽³⁾ なぜなら、勢力が継続する社会関係のうち位置づけられると、勢力の行使者と被行使者を判別することが困難となり、また勢力が潜在力であるとする、未だ現実には生起していない勢力をどのようにして測るかが問題になるからである。前者から論じてゆこう。勢力を測定するというのは、誰が誰に対して、どれだけの勢力を何について、有しているかを測ることである。正確に言えば、特定事項につき自我が他者に対してどれだけのことをなさしめる社会的関係に、両者が置かれているか、または置かれていたかを確定することである。この確定作業を行なうときに注意すべきことは、社会関係が決して一方的ではなく双方向的である点である。しかも、社会的相互作用に参加する行為者が、互いに他者の反応を先読みして行動している点である。⁽⁴⁾

さて、勢力概念は非対称的 (asymmetrical) 性格を有している。勢力はそれを行使する者の意図を、被行使者の抵抗を排除しても一方的に達成する能力とされているのである。勢力を伴い、ある特定項目——概念上の最小単位とする——をめぐつて相互作用する二者が、同時に意図を達成することはありえない。二者の意図または利害が初めから完全に一致していると、R・A・ダール (Robert A. Dahl) 流に言えば確率値の増加はなく勢力はもととない。⁽⁵⁾ ある項目について利害を異にし交渉しあう二者が、その項目について各々の意図を共に完全な形で達成するとは考えられない。心理的かけひきにおける振幅や勢力資源の相互投入はあつても、変更させられた行為として出現する勢力は一方的であり非対称的である。J・G・マーチ (James G. March) によれば、「AがBを生起させる」という命題は、BがAを生起させるという可能性を排除する。⁽⁶⁾ 同様に、AがBに勢力を行使するという命題は、BがAに勢力を行使するという可能性を排除する⁽⁶⁾のである。

ところで、我々が日常経験する相互作用は文字どおり双方向的である。AがBに何かを伝えるとBは反応する。Bの反応はAへの刺激となつて新たな反応を呼び起こし、その反応は再びBへの刺激となつて……、続いてゆくのである。従つて、かかる社会関係に非対称的勢力概念で接近するには、連続する社会的相互作用の諸行為を特定方向を向いた一勢力のみを伴う

個々の単位行為に分解し、社会的相互作用を、それぞれある時間的な遅れにおいて遂行される諸単位行為の連続と考える工夫が必要である。⁽⁷⁾ところが、例えばA Bの相互作用において、Aは自分のある行為に対するBの反応を完全に予測でき、Bも同様にAの反応を完全に予測できるとき、AがBに行使する勢力とBがAに行使する勢力は不可分であり、時間的遅れをおいた単位行為に分解することは不可能である。これがC・J・フリードリツヒ(Carl J. Friedrich)の言う予期反応の現象であり、⁽⁸⁾原理的には解決が困難である。ただ、実際場面においては行為者の予測が完全ではありえないということによつて、研究者はわずかに救われているにすぎないのである。

Ⅲ 勢力が潜在力として捉えられていることも測定には面倒である。確かに、勢力は自我にとつてまず潜在的な力としてあり、その力が自我の行為を通して他者の行為に変化をもたらしたとき、初めて勢力が行使されたのである。従つて、勢力を測定するとき、いずれの次元の勢力を測定しているのかを常に明確にしておかなければならない。なぜならば、潜在的次元での勢力量は顕在的次元での勢力量に直接結びつかないからである。両者の間には、勢力資源を利用する技術の巧拙などの介在要因が多数存在している。勢力を測定する作業の主要目的が、すでに行使されたあるいはいま行使されつつある勢力量の測定、ならびにこれから行使される勢力量の予測にあるとすれば、次のことが言えるであろう。

(1) 他者の行為変化をもたらした、つまり行使された勢力に着目する、顕在的勢力の直接的測定では、常に過去の勢力のみを対象としなければならない。この方法は既存の勢力関係の確定には最も正確な回答を提出するが、次の時点に行使される勢力量の予測にとつては、論理上単なる推測をこえる回答を導くことは不可能である。(2) 潜在的勢力となんらかの形で対応している何か(例えば勢力の社会的価値資源)に基づいて、潜在的勢力を測定する場合には、潜在的勢力とその指標との対応関係(関数関係)が明確に示されなければならない。指標に何を選ぶかにもよるが、両者の関係を厳密かつ経験的に確定

するのは現在のところ困難であるようにみえる。(3) 顕在的勢力の直接的測定が不可能な場合、潜在的勢力を測定——この測定自体は正確になされうるものとしておいて——し、顕在的勢力の測定に代えることがある。この方法を利用すれば、既存の勢力の測定に限られず、これから行使される勢力の予測もある程度可能となる。だが、潜在的勢力と顕在的勢力とは前述の如く同等ではないので、両者の間になんらかの関数関係をみいださなければならぬ。文化的・社会的背景を始めとする諸条件が厳格に統制されているか、安定して持続している場合には、関係式の設定と適用は比較的容易であろう。しかし、かかる関係式が気まぐれな特殊個人的性格を色濃く反映するものである以上、その場合でもこの関係式の妥当する範囲は限定されている。それが妥当する範囲を高めてゆくためには、個人の意欲などを変数化するという極めて困難な作業を強いられるであろう。

IV 以上を整理すれば、権力関係に固有の性格それ自体が権力関係の測定に困難をもたらすということである。そして、このことは、権力の測定から政治現象を説明しようとする試みに対して障害となつてゐる。なぜなら、この試みの基礎作業である権力の測定に大きな支障が待ちうけていたのであるから、それは当然の成行きである。所与のある時点において権力者と確認される者が、時間の流れを考慮に入れると被権力者としての側面を持ちこんで来てしまうという事実は、原理的にはあるが政治権力を行使する主体の確定を不可能にしてしまう。個人の予測不完全性により救われるとしても、政治権力の説明にとつて大きな制約であることに変わりはない。また、潜在的能力として権力がある点も、権力の測定に限界を課し、政治権力構造への接近研究では混乱させ⁽⁹⁾引き起しているのである。

(1) E. W. Lehman, "Toward a Macrosociology of Power," *American Political Science Review*, Vol. 34, No. 4, 1939, pp. 453~454.

(2) マックス・ウェーバー、『社会学の基礎概念』、阿閑ほか訳、角川書店、一九六六年、八四頁。

(3) この困難が関係概念としての勢力概念の廃棄に直ちにつなかることはない。実体概念と関係概念との関連は一般的な二者択一を許す性格ではない。

- (4) ハーバート・A・サイモン、『人間行動のモデル』、宮沢監訳、同文館、一九七〇年、九一―九六頁。
- (5) Dahl, *op. cit.*, pp. 204~205 拙稿、「社会的相互作用と権力」、慶應義塾大学新聞研究所編『コミュニケーション行動の理論』に所収、一九七〇年、一五五頁を参照された。
- (6) James G. March, "An Introduction to the Theory and Measurement of Influence," *American Political Science Review*, Vol. 49, No. 2, 1955, p. 436.
- (7) 拙稿、「社会的相互作用と権力」、前掲、一五六頁を参照されたい。
- (8) Carl J. Friedrich, 'Constitutional Government and Democracy,' Boston: Little, Brown and Company, 1941, pp. 589~591.
- (9) 地域社会の権力構造に接近する際の評判法と多元法の対立を想起されたい。拙稿、「勢力測定の方法」前掲、でも触れておる。

第三節 技術的理由による測定困難

I 前節では社会的相互作用としての勢力関係に固有の性格が、勢力測定の障害になることを指摘した。本節では、現在までに開発された測定手続や測定理論に内在する不十分性のゆえに勢力測定研究にもたらされた混乱と欠陥について言及する。この混乱や欠陥は、その表面だけをみれば数多くの測定手続と測定理論の並立という状況として認められる。かかる事態の背後にある問題点を明らかにするため、操作化の視点から光をあてることにしたい。

勢力測定⁽¹⁾の理論的考察およびそれに基づく勢力の形式的定義は、実際の測定でどのような役割を果たしているのであろうか。これは、勢力に関する種々の具体的な測定手続あるいは定義が、勢力の測定理論あるいは形式的定義といかなる関係に立つかの問題である。ダールの勢力概念を手がかりにして検討してゆこう。彼の勢力概念は（後で批判された不十分さはあるとしても）論理的には首尾一貫しており、日常の勢力観とも良く一致している。しかし、M=I⁽²⁾の定義式を実際の測定に应用することはむずかしい。彼の勢力概念にはその形式的優秀性に対する讃辞と共に、操作化に困難であるという指摘がなされている。これはダールに限られたことではなく、J.C.ハルサニイ(John C. Harsanyi)やA.S.タンネンバウ

△ (Arnold S. Tannenbaum) らの勢力測定のための理論的考察についても同様に言えることである。ところが、ダールに対して操作化困難の指摘がなされるのはある意味で当然のこととも考えられる。なぜなら、彼が意図したのはあくまでも形式的定義 (formal definition) なのである。彼の言葉によれば、「権力概念をその言葉の直観的に理解される中心的意味を含ませると思われる方法で定義することは、具体的調査の問題に適用がむずかしい形式的定義に必然的に終らざるを得ない」⁽⁴⁾のである。このようにして得られた形式的定義は科学的観察の範囲には止まりえない感覚的観察によつて得られる内容を含んでゐる。そうして、それゆゑにそれは論理平面において普遍的なのであり、直観的把握においては一般性を有しているのである。ダールが取らざるを得なかつたこの立場と、それへの操作化困難という指摘とが、勢力研究の現状を端的に示していると言えよう。

ところで、操作主義を提唱した P・W・ブリッジマン (P. W. Bridgman) によれば、物理的概念はこれに対応する一組の操作と同義である。つまり、長さという概念は、我々がそれを測定する一組の操作と同一である⁽⁵⁾。一般に概念をある種の操作もしくは一組の操作に還元する態度をさして操作主義と呼んでいる。ここでは概念が具体的操作以上の意味を有さず、操作とかかわらぬ属性は一切捨てられる。そして、経験的・具体的操作によつて規定されえない概念は無意味であるとして退けられるのである。操作主義のかかる主張は実証的裏付のない概念を排する点で、科学における実証主義・経験主義を極度に押し進めた立場と考えられる⁽⁶⁾。

勢力研究の立場からはこの主張をどのように受けとめたら良いのであろうか。私見では科学理論のなかに、従つて勢力研究の諸理論のなかに操作化されない構成概念が残ることは止むをえないと考えている (第四節の II も参照)。しかし、勢力測定という具体的作業に限定すれば、そこでの勢力概念がある種の操作群に一義的に変換されるのでなければならぬことは言うまでもない⁽⁷⁾。そして理想を言うならば、様々の現在乱立状態にある勢力概念がその適用力の程度、単純化の程度に応

じて整理淘汰され、その結果として統一化された勢力概念は特定の操作と結合しており、その操作的定義がすべての勢力現象に適用可能であることが望ましいのである。⁽⁸⁾以上の文脈の中に位置づけると、先にみたダールの言明と彼への操作化困難の批判という事態のかかえる問題点がいつそう明確な形で浮かびあがつてくる。この点を次項で詳しくみてゆくことにする。

II 我々はいま多様な測定手続に取り囲まれた状況に置かれている。これら測定手続の存在をどのように考えるべきなのか。今、ある集団の中に全体的・複合的な勢力関係の積層状態として勢力構造があるものとする。我々がこの勢力構造をみる場合、たとえば個人の態度変化・成員相互の評判・行為変化を通してみているのである。これらは、その勢力構造の持つ多角的性格の各々の一面なのであろうか。それとも一つの勢力構造があると初めに仮定するのをやめ、それぞれに別個の勢力が存在していると考えようか。それとも一つの勢力構造があると初めに仮定するのとした場合には、いかなる測定手続がそれに最も近似した形を描くことが可能であるのかを考えねばならない。しかし、この時でも我々は、そこにある勢力構造がどうあるのかを結局は知らないで、それに対する最適手続は何であるか考えるところ奇妙な作業をしなければならぬのである。ここでは最終審判の不在が無数の具体的な勢力概念の存在を許すことになるであろう。もし勢力構造の全体をみることはできないと認めるのであれば、かかる測定手続によつて測定された結果のみがそこで規定された意味での勢力なのであり、この手続のみがその意味での勢力現象を測定し解明しようとする立場に立たなければならぬ。この場合には測定が容易なように規定された勢力の具体的な定義が複数存在し、それらだけが各々の勢力を表現することになる。

このような勢力測定手続およびそれと直結した勢力概念の洪水に対処する仕方を操作主義の考え方はひとまず——後にここからの脱出を試みるとして——教えてくれるであろう。操作主義の主張は、概念が一義的に特定の操作に変換されねばならないということ、ある量を測定手続から分離された実体として考えることはできないと言ふことであつた。⁽⁹⁾それで、種々

雑多な勢力の測定手続または具体的概念をこれまで述べてきた意味での操作¹⁰——操作であると言うには一義性を欠くものが大分あるが——であると考えれば、勢力（の強さ）に対する諸概念がそこでは語られてきたのだと言うことができる。すなわち測定手続に限つて言えば、その各々のうちに勢力の操作的定義をそれぞれ独自の形で所有しているのだと考えられる。そして、ここで言う勢力の操作的定義と同数の勢力測定¹¹があることになるのである。と云うことは、これら測定のための操作的諸概念は相互に独立して存在することが可能であり、その測定結果が互いに一致するかどうかはあくまでも経験によつて決められる問題であると言える。しかしながら、同時に次のことも言えるはずである。同一対象について測定したのであれば、測定が異なつていても、その測定結果は近似していなければ不自然であり、種々の測定によつて得られた結果が相互に矛盾対立することはおかしいことである。

あるひとつの集団において、意見の変化の割合によつて接近される勢力関係、成功した勢力試行の頻度によつて接近される勢力関係、他者の評判量によつて接近される勢力関係——これらは同一勢力関係の異なる表現なのであるか。地域社会の勢力構造研究における争点法と評判法は同一種類の勢力構造を対象としているのであろうか。前者については、三者の間に相関関係が認められないというマーチの指摘¹⁴があり、後者について抜きがたい対立のあることは周知の事実である。これをみると、これら測定手続に含まれる測定が測定しているのは異なる種類の勢力である、あるいは勢力の異なる側面であると考えるのが適切なようである。¹⁵と云うよりは、各測定手続を各操作とみなすことのうちに、この結論はすでに含まれているのである。もし勢力の種類が異なるのであれば、他者の意見に変化をもたらさしめる指導者と、他者の評判による勢力を有する指導者とが重複するか否かはあくまでも事実上の問題であつて、これら二測定による測定結果が一致していなければならぬという要請はどこからも出てはこない。また地域社会の勢力構造研究における対立は、他者の評判によつて得られた勢力者と政策決定での成功者としての勢力者が、事実として異なつていたというにすぎなくなつてしまふ。つまり、両派は

異なる対象を互いに測定しながら、互いに同一の対象を測定していると主張して議論を進めていたのである。

Ⅲ これまでの議論から次の主張が導かれる。一行為者が他者に対して有する勢力を、それがいかなる場面のいかなる形態の勢力であれ、実際に測定を可能にし比較を可能とする経験的で普遍的な測度を、残念なことに我々は有していない。我々が有するのは具体的測定とは切断された論理的思考の平面でのみ普遍的たりうる勢力概念でしかない。いま普遍的たりうる形式的定義は操作化されにくく、具体的な測定手続には転化しにくいのである。操作主義の言う操作と直結しえ、なおかつ普遍的な測度が望ましいことは言うまでもない。だが、今の我々はその時その場に応じた測定の手続を工夫し適用してゆくより仕様がないのである。

ところで、勢力が社会関係に伴われるものであり、社会状況が常に変化しており、同一の社会的状況が二度と起りえないと考えるならば、厳密に言うると全く同一の勢力関係が複数存在するとは考えられない。もし我々がこの厳密性を追求してゆくのであれば、我々は微妙に異なる勢力それぞれについて最も適した測定手続を工夫しなければならぬであろう。しかし、このように適切性を確保する作業が論理的・技術的に困難であり、その行きつく先が測度の底なし沼であることはすぐに分る。真に適切かどうかの基準を持ってないのであるから、この困難は我々が勢力についての経験的で普遍的な単一測度を獲得しようとする際に直面する困難と同じ性格を有しているのである。それで、我々は仕方なく便宜的な態度——これが操作主義の安易化に連なる危険を承知のうえで——を採用せざるを得ないことになるのである。我々が現在なしていること——そしていつの日にか普遍的測度の得られることを希望してなさざるを得ないこと——は、様々の勢力を幾つかに分類し、分類された特定種類にはある特定の測定手続が適用できることを示すだけである。¹⁷⁾ 社会的勢力を幾つに分類し、それぞれに異なる測定手続が適用できるのかの一覧表をいま示すことはできない。¹⁸⁾ 従来の測定方法は、実験室での勢力関係・地域社会の

勢力構造・組織における勢力集中・議会制度における票決力などの特定場面の勢力形態をそれぞれ焦点にしてきた。この分類がさらに細分化される必要があるのか、その分類自体が適切であるのかは、今まさに究明されなければならぬ課題である。

IV 以上の議論から明らかになるのは、勢力測定の個別研究およびその具体的な勢力概念と勢力測定のための理論的考察およびその形式的な勢力概念との間に、接点がないという欠陥である。実験室においてであれ、生の集団や社会においてであれ、勢力関係の確定をめざす個々の事例研究は、それぞれの特殊な研究目的に応じた勢力概念を作成し使用する傾向にある。そして、この傾向が互いに関連のない勢力概念の氾濫をもたらしているのである。我々は前述の如く勢力測定のための普遍的測度を有していない。もちろん、抽象の度合を高め勢力概念と測度を一般化してゆくことは論理的には可能である。しかしながら、そのようにして得られたこれまでの勢力概念と測度は操作化が困難になつてしまつていゝのである。たとえば、ダールの確率値の増加を測度とする勢力概念がしかり、マーチの有機体状態モデル⁽¹⁹⁾においてもしかりである。これら言わば勢力の定義式は勢力関係を論理的に説明するといふ点ではすぐれた理論であると言へる。だが、これら理論から様々な事例研究の体系的な比較検討を可能とする一般的な具体的な測度を引き出すことは不可能である。⁽²⁰⁾かかる形式的概念と具体的概念の関連なき併存状態を打破しないかぎり、我々はいつまでたつても勢力概念の論争を続行してゆかなければならぬであろう。そのような研究動向のなかでは、政治権力の複雑な動態を説明することはまず不可能である。そして、権力現象の解明から政治現象の解明に進もうとしても、断片的了解はできるかもしれないが組織たつた解明をするのは不可能である。操作化が困難である形式的勢力概念と、抽象化への努力をせず乱立している操作的概念との断点が、政治権力の解明と政治現象の解明にとつて大きな障害となつていゝのである。

(1) ここで使われた勢力に関する用語法については第一節の註(3)を参照。

- (2) Dahl op. cit., p. 205.
- (3) たとえば次がある。J. C. チャールススワース編、『現代政治分析Ⅱ』、田中ほか訳、岩波書店、一九七一年、四四—四七頁。Duncan MacRae Jr. and Hugh D. Price, "Scale Positions and 'Power' in the Senate," Behavioral Science, No. W, 1959, pp. 212—218.
- (4) Dahl op. cit., p. 202.
- (5) P. W. ブリッジマン、今田ほか訳、『現代物理学の論理』、創元社、一九四一年、一六一—三二頁。
- (6) S. S. スチーブンズ、吉田訳、『心理学と科学の科学』、『計量心理学』(吉田訳編) 第一章に所収。誠信書房、一九七〇年。山崎・市川編、『現代哲学辞典』講談社、一九七〇年、四〇〇頁。
- (7) 逆に言えば、この要請が実際研究での多様な勢力概念を生み出しているのである。
- (8) 勢力の操作的定義を望む立場からすれば、ダールがなしたような単なる形式的定義には価値がないことになる。仮にこの立場を採用するとしても、政治学における権力研究の系譜のなかでダールの努力をみた場合、本稿の論旨を離れた角度からの貢献を指摘することができる。蛇足の感もあるがこの点を少し述べておきたい。本節と次節の議論の焦点である形式的定義の科学的性格を注意することにもなるからである。政治学が伝統的に扱ってきた勢力研究を概観すれば分るように、勢力あるいは権力の語は倫理的価値と深く結びついてきた。権力について語ることは、良い権力と悪い権力について語ることであり、誰が権力の所有者としてふさわしいかを判断することであった。このような議論においては各研究者が感覚的・超越的に権力の本質を理解し、自己が立脚する基盤から権力を批判あるいは弁護しているのである。かかる状態では、ある社会に生起する勢力関係を把握する際にも、それぞれの特な立場から彩色するに止まり、経験に基づいて理論を構築修正するという態度は望むべくもない。ダールの勢力概念はこのような状態からの一つの脱却であったと考えることができよう。たとえ操作化が困難であるにしても、価値的論議を排した形で勢力概念を定義することに意義があるのである。ダールの定義が含意するのはある特定の結果を伴う社会的相互作用の関係であり、その社会的相互作用に当事者がいかなる意味を付与しているか、観察者がそれのように判断しているかとは全く無関係である。このように考えると、ダールの勢力概念は、勢力現象の科学的説明をする——操作主義に立てば、すべての勢力現象を扱いうるよう——に操作定義の獲得に至る——ために経なければならぬ一準備段階とみることができよう。
- (9) 竹内啓、『社会科学における数と量』、東大出版、一九七一年、一〇—三三頁。
- (10) 操作と操作の定義については次がわかりやすい。A. ラボポルト、『操作主義哲学』、真田訳、誠信書房、一九六七年、二六—三三六頁。
- (11) 測度の語は本来集合に対応する。線分には長さ、三角形には面積、球には体積が対応する。勢力関係にはかかる便利な対応語がないので測度の語を借用した。正確を期するためには勢力測度とも言うべき所だが、煩瑣でもあり多くの場合に勢力を省略した。また様々な形態の勢力測度——それぞれ適用範囲が限定されているために種々の勢力測度が存在する——の個々に触れるときは、意見測度——意見変化の割合による勢力測度の意——のように形容詞を付した。そして、諸測度のようには複数で言及している箇所は、色々の形態の勢力測度の集合的指示である。
- (12) 中村秀吉、『科学論の基礎』、青木書店、一九七〇年、三〇—六頁。

(13) 厳密では、『単位規則が異なつていても』と言ふべきかもしれない。しかし、確定的勢力測定を欠く現状では、個々の測定手続を測定とみなしておぐべし、こゝでの議論には差支えなからと考へる。

(14) James G. March, "Influence Measurement in Experimental and Semi-Experimental Groups," *Sociometry*, No. 19, 1956, pp. 260~271.

(15) マーチは勢力の比較に関する議論を同様のことを述べている。Dahl, op. cit. pp. 207~208.

(16) この点は第五節のⅢでの議論に発展してゆく論点である。

(17) この場合にも、その測定手続が最適手続であるかどうかを我々は知らない。ただ一分類項目中の諸勢力関係は、それがほぼ同一場面に生起するはほぼ同一性格の勢力関係であり、しかも同一測定手続によつて測定されているために、かなりの程度の正確さとわずかの不正確さをもつて比較が可能になると考へる。

(18) この統合化を試みる際にはマーチのさこなつた勢力概念の分類も参考にしよう。J. G. March, "The Power of Power," in, "Varieties of Political Theory," edited by D. Easton, Prentice Hall, 1966.

(19) March, "An Introduction to the Theory and Measurement of Influence," op. cit.

(20) R. A. Dahl, "Power" in *International Encyclopedia of the Social Sciences*, p. 44; Peter Bachrach and Morton S. Baratz, "Decisions and Non-decisions: An Analytical Framework," in Roderick Bell, et al (eds.), "Political Power," Free Press, 1969, p. 100.

第四節 勢力の測定と政治現象の解明

I ここでしばらくのあいだ目を転じて、社会科学の研究のなかで測定という作業が果たす役割について触れてみたい。最も一般的な言い方をすれば、測定とはある規則に従つて対象に数字を割当ることである。⁽¹⁾こゝでの問いかけに即して言へば、社会科学と数学とを媒介する役割を測定は果すのである。測定は標準化の装置であり、完全になされた場合、それによつて諸種の対象の間で等価・同意義なものを確保することができる。また測定はより精緻な区別を、従つてより詳しい記述を可能とし、その結果としてより詳細な法則の樹立を可能とする。⁽²⁾数学的技術の利用により測定はこのような便宜を付与するので、ややもすれば研究者は測定自体を目的とし、細かな分類をする作業に専念してしまうことがある。しかしながら、対象をより精密に処理すること自体が、科学研究の第一義的目標でないことは自明である。⁽³⁾

一番大切なことは、社会科学のなかで測定それ自身が決して目的ではないという点である。測定が科学の中で持つ価値はあくまでも用具としての効用なのである。測定は理論の検証、理論的説明のための手段なのである。それゆえ、ただやみくもに対象を量化し比較しさえすれば、新しい一般化、新しい法則が獲得されると考えるのは、量化への盲信と過信によるものと言わなければならない。数学は同義反復の公理演繹体系である。それゆえ、新たな経験的知識を研究者にもたらす能力を数学自体は持つていないのである。従つて偶然の産物という場合を除き、経験的思考と切離された測定作業が我々にもたらすのは既存の知識の増大という貢献に止まるのである。それゆえ測定を始める前に、対象について周到な理論的考察を加え、分析枠組を明確に設定し、それと十分に関連させた形で測定することが是非とも必要である。さらに測定の後で測定結果を検討し、先の理論的考察と対応させ、理論の検証ないし反証を明らかにする努力が払われなければならない。このようにして初めてよりすぐれた理論的説明と予測へ近づくことが可能となるのである。A・カプラン(Abraham Kaplan)の言葉を借りれば、「数学は我々の思考を大変に助けてくれる。だが、数学を使用する前後に、我々は自分自身で考えなければならぬ⁽⁵⁾」のである。勢力の測定研究においてこの点はどうなのであろうか。

II 測定は用具であるとの視点から、勢力測定研究の現状をみると次のことが言えよう。勢力の形式的定義も条件しだいでは重要な貢献をなしうるのに、その条件が満たされていないのである。

すでにみた如く、勢力に関する普遍的な操作的定義を持ちえない状態に我々は置かれている。そして、我々が常に操作化されうる勢力概念を用いてゆかなければならないのだとしたら、我々の創造的思考は袋小路にゆきづまり停止せざるをえない。それで、時には操作化が困難な概念を使わざるをえない場合が生じてくる。もちろん、勢力概念が自由奔放な意味で使用されて差支えないと言うのではない。形式的概念といえども、明確に規定されていなければならないことは当然のことである。

ある。それで、たとえ観察不能、測定不能、操作化不能ではあつても、日常の勢力観とも良く一致しかつ論理的に首尾一貫しており、明確に規定された勢力概念であるならば、我々はその概念を用いる。そうすることによつて、袋小路に閉じこめられた狭い見方を打ち破り、勢力現象のよりすぐれた説明を獲得することも可能となるのである。さらにまた、社会現象を説明する特定の理論のなかに、一般的な形で勢力を変数として組み込まなければならぬとき、操作化が困難であつても、我々は勢力の形式的定義を使用せざるを得ないのである。⁽⁶⁾このように理論のうちの実証的裏付の不十分な概念を使用することは一見矛盾するように思われる。だが、科学理論の多くにおいて、理論名辞や構成概念がどうしても必要であり、それが重要な働きをしていることは否定できない。⁽⁷⁾かかる構成概念は科学的説明にとつて不可欠であるばかりでなく、科学的説明の進歩にとつて重要な役割を果たしている。理論が要求する形で勢力の観察に努力し、それに成功してゆく過程で勢力概念の再検討が生じ、その波紋が理論の修正をもたらす、あるいは経験的法則の確定に至ることがないとは言えないのである。

しかしながら、残念なことには、勢力の形式的定義あるいは理論名辞としての勢力概念と、この概念に意味を持たせる理論との接点が再び切れているのである。理論名辞は理論のなかに組み込まれて初めて科学的用語としての意義を有する。しかるに、勢力の諸研究とこれを取りまく諸科学のなかに、勢力の形式的定義を一変数として組み込んだ政治についての理論はほとんど見あたらない。確かに勢力関係の測定をめざしたゲーム論的考察のなかに、勢力概念が操作化困難な形で使用されているが、それら理論の扱う範囲は勢力関係の説明に限定されており、言わば勢力の概念式を展開しているにすぎない。R・ベル(Fredrick Bell)の言葉を借りれば、「権力の観察と測定に有意義である理論は、興味深い政治現象のすべてをほとんど含まない理論になつてしまふ⁽⁸⁾」のである。いまここで求められている形式的定義に意味を付与する理論とは、そのような勢力概念を主要変数として含み、社会全体の重要側面——本稿の関心からすれば政治現象——を説明する理論なのである。誤解を恐れずに言えば、それは政治についての一般理論である。我々は政治についての巨視的理論を幾つかすでに有

している。だが、それらの間には暗黙の了解でもあるかの如く勢力と権力の変数は殆ど除去されてしまつていたのである。⁽⁹⁾

Ⅲ かかる事態を引き起した理由のひとつは、測定研究が測定手続の精練という魅力に心奪われ、政治理論への関心を忘れてきた点にある。勢力の測定研究に関する初期の議論から今日までの発展を眺めてみると、次の傾向のあることに気がつく。ここでは政治学者にとつての関心事である最初の目標が忘れられたまま、測定手続の議論が展開され来つていたのである。この経緯を簡単にみることにしよう。勢力測定研究の展開方向は二つに大別することができる。第一の方向は、ソシオメトリーを主要手法とするグループ・ダイナミクスに代表される個別事例の実際的な測定研究である。第二の方向は数式をふんだんに駆使していかに測定するかを考察し、測定の基礎理論の構築をめざす論理的研究——この延長線上には、測定の原理的可能性に立脚する数理モデルが位置づけられる——である。前者においても後者の意味における理論化への志向がないわけではなくその努力もなされてきているが、ここでは各研究ごとに独自の勢力概念が使用され、各概念は個別状況に合致させる特殊化の方向で精練されてきているのが実情である。このような状態がもたらす結果については前節で述べたとおりである。しかも、ここでは測定自体が目的とされる場合も多く、政治現象との関連という視角から測定をする、または測定作業自体を対象に考察することは極めてまれであつた。この点はこれら研究に従事した顔ぶれ——その多くは社会心理学者であり政治学者はほとんどいない——からみれば当然のことであつたと言えよう。⁽¹⁰⁾

他方、最終的には数理モデルへと連なる勢力関係の論理的考察と形式的定義の系譜は、より精巧な洗練された形式的定義と測定理論を求める方向に動いてきていることがわかる。これと同時に、なぜ測定を始めたのかという最初の問いかけに立ちもどり再検討をせまる態度の薄らいできてしまつたこともみてとることがである。ゲーム論に基づいた勢力関係の理論的説明——たとえばハルサニイの説明⁽¹¹⁾——をみれば、この点はたやすくうなづけるであろう。ゲーム論そのものが人間行動の

合理性を基本前提としているのであるから¹²⁾。従つて、そのような理論が現実の測定作業を予定しておらず、現実への直接適用も不可能であることも当然の帰結であつたと言えよう。ただし、原理的説明可能性の平面にとどまり、その平面内で論理的に首尾一貫した理論体系を構築するか、実際の測定可能性に主眼を置くかは理論のあり方に係わつている。数理モデルも科学的説明のための一方法であることは言うまでもない。それゆゑこの方向に発展してきた理論的説明をそれが現実の測定に利用しえないという理由で批判することはできないし、批判してゐるのではない¹³⁾。今、問題としてゐるのは、かかる性格の理論へと展開してゆく過程でそれが勢力測定理論のリファインに終止し、それと政治に関する理論的説明との接合——換言すれば、勢力関係を重視した政治に関する数理モデルの構築——が試みられなかつた点なのである¹⁴⁾。政治学者の場合、権力の測定に寄せた期待は、権力の測定を通して権力現象の解明につとめ、ひいては政治現象の解明に役立てようとするにあつた。ところが政治学者——実際には数学の訓練を受け勢力現象に関心を寄せた研究者が多い——のなしてきたことは、この期待からはほど遠い。最初の目的からみれば、それを達成しえてないという事実が残されてゐるのである。

IV 事例研究や測定理論の展開のなかで、権力関係の様々な性格——権力関係の因果的性格¹⁵⁾、権力関係と社会的相互作用との関係¹⁶⁾、権力関係の非対称性と予期反応の問題など——は明らかにされてきた。我々は権力に関する知識をここ何年かのうちにある程度まで増加させることに成功した。つまり、測定への利用が困難であり、また権力関係だけしか扱つていないとは言え、ゲーム論や効用理論に基づいた権力関係の「方法的数量化」¹⁷⁾の展開は権力関係の解明に大きな寄与をしたのである。権力現象の解明という目標は一応達成されたと言つてかまわないであろう。一応とことわり書を付すのは、現実世界から隔絶され、純粹培養に近い権力関係をモデルにして解明ができるという意味である。しかし、ある現象の理解にとつて抽象の度合を高め夾雑物を除去するのは科学の方法としては当然のことである。それゆゑ、ここで抽象化の作業を難じる気持

はない。留意するべきは、研究者の関心が権力関係の純化にとどまり、それを社会的諸成分の網の目のなかに投じ、これらとの相互関連を追求するに至っていない点なのである。つまり、形式的定義や測定理論は発展してきたけれども、それは「政治理論」との関連が断ち切られた、具体的に言えば政治を分析するための関係枠組を伴わずに進行した自立独走だったのである。その結果は当然に、権力関係の解明から政治現象の解明に肉薄するという所期の目的が達成されなかつたことを示している。これが達成されるためには、たとえば権力関係を確定しうるように権力概念が組み込まれた政治過程または政策決定過程のモデルが構成されなければならない。さらに言えば、時には壮大な仮説の体系も必要であろう。なぜなら、モデルや仮説との対話を欠いた測定はその手段的性格を忘れ、自己目的化してしまうからである。

- (1) Abraham Kaplan, 'The Conduct of Inquiry,' Chandler Publishing Company, 1964, p. 177.
- (2) *Ibid.*, pp. 173-174.
- (3) 研究が高度に分業化している現在、研究領域の視点からではなく、研究者個人の立場からは測定そのものが第一次的目標となることはありうるし、なつて差支えな。
- (4) Kaplan, *op. cit.*, pp. 172-173, 175.
- (5) *Ibid.*, p. 205.
- (6) 科学的思考では操作化しえない構成概念を完全には除去できないので、操作主義の主張は、科学的調査研究に際しては概念が可能な限り明確に規定されなければならないとの要請に弱めた形で受け止め、形式的定義の働きも認めておくのが現実的である。
- (7) Kaplan, *op. cit.*, pp. 54-62.
- (8) Roderick Bell, 'Political Power: The Problem of Measurement,' in 'Political Power' *op. cit.*, p. 18.
- (9) たとき、権力の語を死語として廃棄したD・イーストンの政治体系論がある。
- (10) カートライト、サンダー編『ブループ・ダイナミックス』(三隅ほか訳、誠信書房、一九七〇年)やカートライト編『社会的勢力』(千輪監訳、誠信書房、一九六二年)などに寄稿している著者を思い出して欲しい。ここに登場する研究者達は彼ら独自の関心に基づいている。それゆえ、彼らの研究に政治との関連づけがないのは当然であり、この点で批判するのなら彼らは面くらうばかりであろう。ここでは政治学者の側からする研究がごくわずかであつた事実を言いたいのである。
- (11) John C. Harsanyi, 'Measurement of Social Power, Opportunity Costs, and the Theory of Two-Person Bargaining Games,' in 'Political Pow-

er' op. cit.

(12) Harsanyi, "On the Rationality Postulates underlying the Theory of Cooperative Games," *Conflict Resolution*, Vol. 5, No 2, 1961, pp. 179-180.

(13) ここでは科学理論とモデル理論に関する議論の余地が残されているが省略した。この点に関しては、たとえば次が参考にならう。黒崎・石本「科学の構成と方法」、碧海ほか編『科学時代の哲学Ⅰ』、培風館、一九六六年、二二〇—二二六頁に所収。

(14) この文章には多少の曖昧さが残されている。この点は第五節のⅢで明確にされる。

(15) 勢力関係と因果関係の類似性については多数の研究者が言及しているが、比較的詳しい考察が次のなかにある。Arthur L. Stinchcombe, "Constructing Social Theories," Harcourt, Brace & World, Inc., 1968.

(16) 拙稿、「社会的相互作用と権力」、前掲」に詳しい。

(17) 竹内、前掲、二〇頁。同所で次のようにも述べられている。「……方法的数量化にも、実はいろいろなタイプがある。一つは数量的に直接表現できない状況に対して、一つの仮説的な抽象的なモデルとして数量的関係を想定し、そこから導かれる結論を、現実を理解するための手がかりとして用いようとするものである。……」

第五節 展望——むすびにかえて

I 「整理」 勢力の測定研究が政治学者の期待を今のところ満たしていない理由は次の点にもある。それは、勢力の測定方法が勢力を発見する手続でもあるという段階に、勢力の測定研究がとどまつている、あるいはとどまらざるを得ないということである。たとえば、そこにおかれたある物体の長さを測る場合には、我々はその形を直接見ることもでき、手に触れることもできる。ここでは、測定対象が具体的な形で目の前に存在しているのであるから、直ちに特定の単位規則に基づいて測定することが可能である。ところが、我々が勢力関係を普通に見るとき、それは漠然とした捉え所のない姿を見せている。我々は、特定の測定手続をそれに適用するを通して、初めて勢力関係の形態をはつきりと見出し、それに量的説明を付与することができるのである。このように、社会関係に伴われる勢力を測定することは、その社会関係に内在する勢力を発見する意味あいがある濃厚な作業なのである。たとえば、ダールの形式的定義に従うのであれば、他者の行動変化として

現われる一切の行動に勢力は出現することになる。ところが実際の測定では行動変化のどれに着目する測定手続を用いるかによって、社会過程に生起しているあまたの勢力のうちのみずれを取り出すかが決定されてしまふわけである。勢力測定の手続が先に存在し、その手続が勢力の形と強さを決定するのである。これは次のことも意味する。我々は、ある社会関係に勢力が伴われていると予測することはできても、測定手続すなわち発見手段がない場合には、そこに生起しているだろう勢力関係を把握することはできないのである。換言すれば、新たな測定手続を見出せば、新たな形態の勢力を発見し、測定することができることになる。そして同時に、我々の有している測定手続の網にかからない勢力が存在しているかもしれないという不安に、我々は常につきまとわれなければならないのである。⁽²⁾

だが、社会状況に生起する勢力を測定しつくせないことを憂え、底なしの勢力概念の論争に至る事態と、測定しえない勢力は直接考慮される必要はないとして一般化をめざす態度との間に、いま我々がなしていることからみて、どれだけの差異があるのだろうか。我々は二つの立場があることを直視し、この二つの立場を現実問題としてどのように使いわけるかを考えればよいであろう。⁽³⁾ 勢力量の測定が要求される具体的調査研究ではその研究目的に応じた測定手続を採用し、あるいは新たに測定手続を考案すればよいであろう。ここでは、そのとき用いられる測定手続がいかなるものであれ、その研究目的にさえ合致していればそれで十分である。ただ同時に、様々な測度の有効性を比較検討し、守備範囲を定め、統合化してゆく努力を忘れてはならない。これが具体的測度と形式的定義との溝を少しでも埋めることに役立つであろう。この点が特に肝要なのである。そして、勢力量を一変数とする理論やモデルを構築しなければならぬ場合——この点を怠つてきたのが政治学におけるこれまでの勢力研究の欠陥であり、これが目下の急務なのである——には、政治理論を追求する方向で我々は大胆に勢力の形式的定義を、換言すれば勢力を理論名辞として用いることにしよう。当座はその定義に基づいては、勢力量は近似的にも測定されえないかもしれない。だが完璧なる実証性をさしあたりある程度犠牲にしても、説明力ある理論の構築も

必要なのである。この二つの立場が全く別個の道を歩むのでなければ、我々はそれで良しとしなければならぬであろう。

Ⅱ 「要約」 本稿は勢力または権力の測定作業が政治現象の解明にどれだけ役立ちうるかについて論考した。最初に勢力

概念の骨格を示し、勢力関係に内在的な性格が勢力の測定にとつて障害となることを指摘した。次に一般化された勢力概念の操作化が困難である事情を論じ、それゆえ個別研究では多種多様な勢力概念が適宜使われていることを示した。続いて、勢力の形式的定義と政治についての理論との関連に触れ、形式的定義もそれが理論の中に組み込まれた場合には活用されることを明らかにした。この議論展開のなかで強調したのは、勢力の測定手続あるいは具体的定義と勢力の測定理論あるいは形式的定義との間に断絶が存在する点、さらに勢力の測定理論に含まれる形式的定義と政治に関する理論的考察との間に断絶が存在する点である。この二重の接点不良の結果、これまでの勢力測定研究は、勢力現象の解明にはかなりの程度成功しているものの、勢力現象と権力現象の解明から政治現象の解明に進む戦略に十分な成果をおさめていないことを強調した。そして、この状態から脱出するひとつの方策が権力概念を主要変数とする政治理論の大胆な呈示であることを示唆しておいた。

Ⅲ 「展望」 ここに至るまでの論旨の進め方は、これまでの勢力測定をめぐる諸研究が政治現象を解明する一方法としては十分成立していないという、否定的なものであつた。この主張は妥当なものであると思うが、幾つかの留保条件なり、ただし書なりを付しておく必要がある。これらのうちあるものは、この主張を肉づけする過程でより鮮明にされた、この主張をめぐる根本問題である。あるものは、方向は示唆されたものの解決が将来に残された課題である。

(1) 本稿で述べてきた否定的見解は、勢力研究の現状に対する——しかも特定の視角からする——評価であり、この見解は勢力研究の将来については何も言及していない。これからさき勢力現象の解明作業と政治現象の解明作業との間に、接点が

得られるかどうかは未知数であるとしか言えない。(2)両者の間に接点を求めようとするのであれば、何をにおいても政治学者——名称の問題でなく、現実の政治現象に第一義的な研究関心を有する者という意味で——が政治現象の解明に役立つような形で、勢力の測定手続や形式的定義を構成することが要求される。この時まず考えられるのは、政治現象を解明するという意図が稀薄になつた従来の測定研究を、どのようにすれば初期の目標と結びつけられるかを検討することであろう。(3)この検討を進めてゆく段階で、次の重大な論点が再浮上してくるはずである。すなわち、勢力現象は政治現象といかなるかわりあいを持つのであろうか。本稿は、政治現象と勢力現象をただ不可分と考える——かつてそう考えられていた所、——と言うほうが正確である——期待からただちに出発し、この期待を論理的につめる作業はしなかつた。両者をそれぞれ一括して捉え、対応が得られるかどうか考察するのは、まだ第一段階の仕事なのである。それゆえ次には、勢力現象が政治現象にかかわる仕方——幾つか(すべてではないかもしれない)の側面でもちがつたかかわり方をしているかもわからない——を明らかにすることを通して、勢力の測定と解明が政治現象の解明に寄与する仕方と程度を明確にすることが是非とも必要である。(4)この点の基礎づけがもしなされれば、勢力関係の完全に普遍的かつ具体的な測度を開発する煩し(5)さから逃れることができるであろう。政治現象の特定側面と結合して固有の形態を示す勢力関係に関する分類表の獲得は、多様な方法に基づく勢力の測定研究、すなわち多様な測度が政治現象の各側面の解明にそれぞれ寄与することを可能にするからである。

(1) この前段階としては新しい形態の勢力関係の存在を予感している。

(2) Kaplan, op. cit., pp. 126, 207.

(3) この二つの立場が有する意味を科学的に詳しく議論をすれば、膨大な論理を展開することができよう。かかる議論が科学の進歩にとって不可欠であることは否定できないが、その議論にいま深くかかわることが生産的であるかどうかは疑問に思ふ。

(4) 政治についての理論が経験理論でなければならぬと考えるからである。もちろん、理論の検証は直接でも間接でも差支えない。

(5) この議論にあつては、「政治とは何か」という問が関連してくる。ここでは、政治を「政策決定過程」と簡単にみなして議論が進められてきている。政治を問ひながらの場合でも、内容は複雑になるが論理的には同一である。